



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東・名
 コード番号 1946 URL <https://www.toenec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤田 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人 (TEL) 052-219-1916
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,534	0.3	2,630	3.6	2,342	0.1	1,485	△0.8
2021年3月期第1四半期	49,386	5.7	2,539	18.1	2,339	19.2	1,496	△36.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,958百万円(△2.6%) 2021年3月期第1四半期 2,009百万円(△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	79.46	—
2021年3月期第1四半期	80.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	291,386	120,267	41.3	6,433.70
2021年3月期	308,232	119,740	38.8	6,405.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 120,243百万円 2021年3月期 119,720百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当該基準等に基づき収益を認識しています。詳細につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	70.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	1.4	5,300	△19.6	4,600	△26.0	2,900	△29.5	155.17
通期	224,000	3.9	12,500	△19.4	11,000	△19.9	7,200	△18.5	385.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	19,329,990株	2021年3月期	19,329,990株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	640,283株	2021年3月期	640,175株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	18,689,737株	2021年3月期1Q	18,690,633株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していますが、過去の実績数値との比較可能性に与える影響は軽微であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第1四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,414	△3.6	1,985	△5.0	1,972	△3.2	1,341	△2.0
2021年3月期第1四半期	45,022	5.2	2,088	14.2	2,037	16.8	1,368	△39.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	71.78	—
2021年3月期第1四半期	73.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	264,095	99,989	37.9	5,349.97
2021年3月期	281,694	99,883	35.5	5,344.28

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 99,989百万円 2021年3月期 99,883百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	1.5	4,600	△15.8	4,200	△17.1	2,800	△16.7	149.81
通期	204,000	3.9	11,300	△15.4	10,000	△18.3	6,700	△8.1	358.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
受注及び売上の状況 (個別業績)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いています。建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資は持ち直しており、今後ワクチン接種が進むなかで、これらの傾向が継続することが期待されます。一方で感染状況が今後再び悪化する場合は、景気が再び失速する懸念も依然として残されており、受注環境に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

こうした環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画2022（2020年度～2022年度）の目標達成に向け、①事業拡大と基盤強化、②収益力向上に向けた競争力の強化、③人材の育成強化、④企業風土改革の推進の4つの重点方針を掲げ、グループ一体となって推進しました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は僅かに増収となりました。利益面につきましては、営業利益・経常利益は増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

〔連結業績〕	売上高	495億3千4百万円	(前年同期比	0.3%増)
	営業利益	26億3千万円	(前年同期比	3.6%増)
	経常利益	23億4千2百万円	(前年同期比	0.1%増)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	14億8千5百万円	(前年同期比	0.8%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、流動資産においては現金預金の減少（86億6千5百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（76億7千1百万円）などにより、固定資産においては建設仮勘定の増加（7億3百万円）などにより、前期末と比較して168億4千6百万円減少し、2,913億8千6百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては短期借入金の減少（65億円）、支払手形・工事未払金等の減少（53億3千万円）、未払費用の減少（23億8千万円）、未払法人税等の減少（20億2千7百万円）などにより、固定負債においては長期借入金の増加（17億2千9百万円）、リース債務の減少（15億7千5百万円）などにより、前期末と比較して173億7千3百万円減少し、1,711億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加（2億3千1百万円）などにより、前期末と比較して5億2千7百万円増加し、1,202億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期及び通期の業績予想並びに配当予想につきましては、2021年4月28日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,909	38,243
預け金	1,500	1,500
受取手形・完成工事未収入金等	59,397	51,725
未成工事支出金	4,931	5,804
材料貯蔵品	2,979	2,958
商品	84	83
その他	8,188	5,851
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	123,909	106,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	56,861	56,718
機械、運搬具及び工具器具備品	106,365	106,424
土地	31,595	31,678
建設仮勘定	14,176	14,879
減価償却累計額	△61,383	△63,089
有形固定資産合計	147,615	146,611
無形固定資産		
のれん	1,567	1,488
その他	2,516	2,582
無形固定資産合計	4,084	4,071
投資その他の資産		
投資有価証券	24,253	24,377
繰延税金資産	5,156	4,950
その他	3,509	5,583
貸倒引当金	△296	△295
投資その他の資産合計	32,622	34,616
固定資産合計	184,322	185,299
資産合計	308,232	291,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,651	30,321
短期借入金	11,382	4,882
未払費用	7,567	5,186
未払法人税等	2,948	921
未成工事受入金	2,218	3,943
工事損失引当金	304	286
その他	13,646	10,996
流動負債合計	73,718	56,537
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	22,545	24,274
リース債務	54,352	52,776
退職給付に係る負債	19,819	19,479
資産除去債務	3,518	3,521
その他	538	529
固定負債合計	114,773	114,581
負債合計	188,491	171,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	99,368	99,424
自己株式	△1,545	△1,546
株主資本合計	112,343	112,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,198	7,430
為替換算調整勘定	1	131
退職給付に係る調整累計額	176	284
その他の包括利益累計額合計	7,376	7,845
非支配株主持分	20	23
純資産合計	119,740	120,267
負債純資産合計	308,232	291,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	49,386	49,534
売上原価	41,987	41,775
売上総利益	7,398	7,759
販売費及び一般管理費	4,859	5,129
営業利益	2,539	2,630
営業外収益		
受取利息	9	42
受取配当金	146	178
受取地代家賃	47	47
その他	54	24
営業外収益合計	258	292
営業外費用		
支払利息	439	536
シンジケートローン手数料	—	20
持分法による投資損失	5	15
その他	14	8
営業外費用合計	458	580
経常利益	2,339	2,342
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	22	13
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	22	19
税金等調整前四半期純利益	2,317	2,323
法人税等	818	835
四半期純利益	1,498	1,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,496	1,485

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,498	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	230
為替換算調整勘定	△142	119
退職給付に係る調整額	133	111
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	8
その他の包括利益合計	510	469
四半期包括利益	2,009	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,011	1,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

設備工事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、期間がごく短い工事契約を除き、すべての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。

(2) 太陽光発電事業に係る収益認識

エネルギー事業における太陽光発電事業に係る収益について、従来は、検針日基準に基づき計上していたが、検針日から期末までの売電量を見積もって計上し、会計期間に対応した収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、利益剰余金の当期首残高は158百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

3. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		2021年3月期 第1四半期実績		2022年3月期 第1四半期実績		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	18,484	(43.6)	19,383	(44.0)	898	4.9
	一般得意先	23,883	(56.4)	24,686	(56.0)	802	3.4
	合計	42,368	(100.0)	44,069	(100.0)	1,700	4.0
売上高	中部電力グループ※	17,955	(39.9)	19,656	(45.3)	1,701	9.5
	一般得意先	27,066	(60.1)	23,757	(54.7)	△3,309	△12.2
	合計	45,022	(100.0)	43,414	(100.0)	△1,607	△3.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(2)部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		2021年3月期 第1四半期実績		2022年3月期 第1四半期実績		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	16,765	(39.6)	18,024	(40.9)	1,258	7.5
		地中線工事	2,565	(6.1)	3,201	(7.3)	636	24.8
		屋内線工事	11,032	(26.0)	13,029	(29.5)	1,996	18.1
		空調管工事	4,679	(11.0)	3,960	(9.0)	△718	△15.4
		通信工事	7,325	(17.3)	5,853	(13.3)	△1,472	△20.1
		計	42,368	(100.0)	44,069	(100.0)	1,700	4.0
売上高	設備工事	配電線工事	18,717	(41.6)	18,888	(43.5)	171	0.9
		地中線工事	2,082	(4.6)	1,495	(3.4)	△586	△28.2
		屋内線工事	14,659	(32.6)	10,399	(24.0)	△4,260	△29.1
		空調管工事	2,638	(5.9)	4,344	(10.0)	1,706	64.7
		通信工事	3,307	(7.3)	3,914	(9.0)	607	18.4
		計	41,404	(92.0)	39,042	(89.9)	△2,362	△5.7
	エネルギー事業	2,752	(6.1)	3,349	(7.7)	596	21.7	
	商品販売	864	(1.9)	1,022	(2.4)	157	18.2	
	合計	45,022	(100.0)	43,414	(100.0)	△1,607	△3.6	
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	4,138	(5.0)	1,001	(1.1)	△3,137	△75.8
		地中線工事	8,161	(9.8)	7,687	(8.4)	△474	△5.8
		屋内線工事	40,613	(49.0)	51,410	(56.1)	10,796	26.6
		空調管工事	15,997	(19.3)	15,491	(16.9)	△506	△3.2
		通信工事	13,970	(16.9)	16,064	(17.5)	2,093	15.0
		計	82,882	(100.0)	91,655	(100.0)	8,772	10.6

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	72,289 (38.6)	72,000 (37.3)	△289	△0.4
	一般得意先	114,773 (61.4)	121,000 (62.7)	6,226	5.4
	合計	187,063 (100.0)	193,000 (100.0)	5,936	3.2
売上高	中部電力グループ※	74,659 (38.0)	74,400 (36.5)	△259	△0.3
	一般得意先	121,692 (62.0)	129,600 (63.5)	7,907	6.5
	合計	196,351 (100.0)	204,000 (100.0)	7,648	3.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力ミライズ(株)

(4) 通期の部門別売上高予想

部門別		2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	73,789 (37.6)	71,200 (34.9)	△2,589	△3.5
		地中線工事	10,632 (5.4)	8,700 (4.2)	△1,932	△18.2
		屋内線工事	64,277 (32.7)	68,700 (33.7)	4,422	6.9
		空調管工事	15,336 (7.8)	18,500 (9.1)	3,163	20.6
		通信工事	18,318 (9.3)	20,600 (10.1)	2,281	12.5
		計	182,354 (92.8)	187,700 (92.0)	5,345	2.9
	エネルギー事業	10,286 (5.3)	12,500 (6.1)	2,213	21.5	
	商品販売	3,711 (1.9)	3,800 (1.9)	88	2.4	
	合計	196,351 (100.0)	204,000 (100.0)	7,648	3.9	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。